

## リゾート開発の地域構造への影響

東北大学 学生員 ○松本英雄  
東北大学 正員 湯沢昭

### 1. 研究の背景と目的

現在、多くの地域でリゾート開発が計画または実施されており、その内容も多岐に渡っている。これは企業の立地による地域の活性化が望めない地域でも、豊富な自然資源を有効に利用し、それにより過疎化に歯止めをかけ、しいては地域の振興を計ることを目的としている。

このような観光開発による地域の振興は従来の工場立地が労働力のみを必要としたのとは異なり、観光客の行動により様々な関連産業への波及効果が期待できるところに特徴がある。

本論文では、宮城県鳴子町を研究対象とし、リゾート開発による効果が地域に及ぼす影響を構造的、空間的にとらえ、あわせてリゾート開発のもう一つ問題点の考察を行なう。

### 2. 鳴子町の観光実態

鳴子町への観光目的は、慰安・休養（温泉）、見物・行楽（紅葉）、スキーに大別される。温泉は年間を通して入れ込みがあるが、見物・行楽は春から秋まで、スキーは12月から3月までとなっている。

（単位：万人）

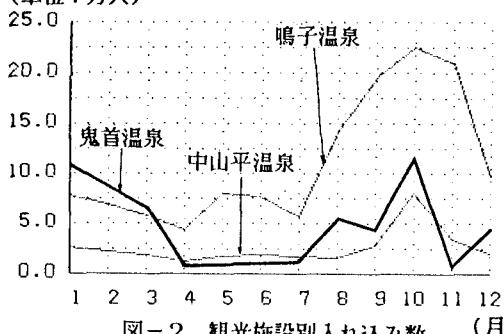


図-2 観光施設別入れ込み数 (月)

図-2は、図-1に示した観光施設の内いくつかの月別入れ込み数（昭和61年）を表わしている。図より明らかのように鳴子地区の入れ込み数が最も高

く、ついで鬼首地区、中山平地区となっている。

図-3は、宮城県内の各スキー場の入れ込み数と鬼首地区のスキー客の入れ込み数を表わしており、鬼首地区はスキー場施設の整備とともに入れ込み数が増加し、昭和60年度には約30万人の入れ込みとなり、現在、宮城蔵王のえぼしスキー場について県内2番目の入れ込み数を記録している。

（単位：万人）

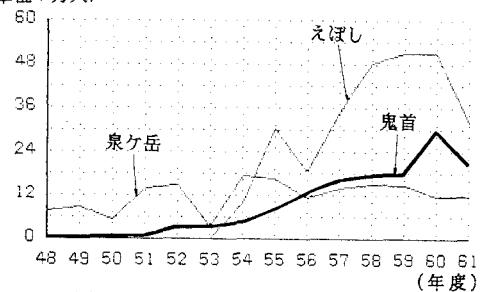


図-3 宮城県内のスキー場入れ込み数

### 3. リゾート開発の実態と経済効果

鳴子町鬼首地区において昭和52年度より第3セクター方式による通年型高原リゾート開発が進められており、現在までにスキー場整備を中心として各種の事業が展開されている。

表-1は昭和52年度より61年度までのリゾート開発による経済波及効果（直接効果のみ）を表わしている。

表-1 昭和52年度から61年度の経済波及効果の空間的分配の推計  
(単位: 百万円)

摘要	鬼首地区	鳴子町	その他	合計
人件費	461	5	176	642
原材料・商品	188	14	50	252
消耗品外購入費	175	0	0	175
造林木管理費	96	0	0	96
建設費	633	7,393	8,026	
合計	1,572	7,619	9,191	

経営形態が第3セクター方式のため、雇用や物品などの購入は地元優先策が取られている。人件費の約73パーセントが鳴子町内へ波及し、またその大部分は鬼首地区への効果となっている。

同様に原材料・商品（おもに食料品）はその80パーセントが、消耗品（おもに石油）、造林木管理費（リゾート地区内の自然環境維持費）のほぼ全額が鬼首地区内への帰属となっている。しかし建設費に関しては、鳴子町内に大手の建設会社がなく、その大部分が町外への効果となっており、町内へは一部下請け業者への効果が計上されている。以上の効果を合計すると、61年度までの10年間に鳴子町への直接効果は約15億7千万円となる。

この他の効果としては、スキーパーの宿泊によるものがある。同時期の鬼首へのスキーパーのうち、宿泊者数は約168,200人（県観光課）であり、これは鳴子町内の年間宿泊者数の1.69パーセントにあたり、それによる旅館などの売上は約18億円にのぼる。従って、リゾート開発による直接効果は約33億7千万円となり、これに間接効果（二次以降の波及効果）を含めると鳴子町内への全波及効果は、約54億円になるものと推定される。

これまでに、鬼首地区のスキーパー場施設はほぼ完成したものの、冬期間以外の施設（ゴルフ場、乗馬施設、テニスコートなど）は現在計画または建設中であるため、リゾート開発は、鳴子町の観光産業の直接効果の内、約9.4パーセントにすぎないが、今後、通年型リゾート地としての整備に伴い、現在鬼首地区を中心に及んでいる波及効果が鳴子町全体に及び、その効果もかなり期待できるものと思われる。

#### 4. リゾート開発による地域構造の変化

前節では、リゾート開発による経済効果について検討を行なったが、その他の効果としては次のようなものが挙げられる。

(1)関連産業の動向：これについては、ペンション7件、民宿1件、レストラン1件が営業を開始しているほか、数件の旅館がこれまで休業していた冬期間に営業するようになるといった効果がみられる。

(2)雇用効果による人口の定着：民宿経営者にみられるUターン組、あるいはペンション経営に取り組む者などの転入により、鬼首地区の人口減少はリゾート開発での雇用者が急激に増加した昭和57年より緩やかになり、昭和60年より歯止めがかかっている。鳴子町全体としては、いぜんとして減少傾向にあり、さらに昭和40～50年代を通じて町内で最も人口減少

の激しかったのが鬼首地区であることを考えると、当初の目的の一つである過疎化解消に対する効果は絶大なものがあったと思われる。図-4は鳴子町、鬼首地区の人口変化とリゾート開発による年間雇用延べ人数を表わしている。

(3)出稼ぎの減少：地元での冬期間の雇用の場が確保できた事により、出稼ぎ数は著しく減少している。

(4)高齢化現象への影響：これまで鬼首地区は一方的な若年層の転出に伴い、鳴子町内でも高齢化現象の進んだ地区であったが、リゾート開発による若年層の定着あるいは転入により、地域社会に活性化の兆しがみられる。

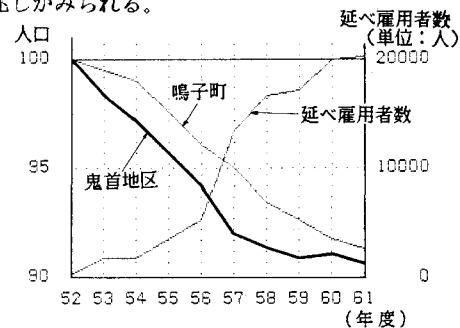


図-4 鳴子町、鬼首地区の人口変化と  
リゾート開発での延べ雇用者数  
(人口変化は昭和52年を100とする。)

#### 5. リゾート開発の抱える問題点

鳴子町の観光関係者、商工関係者に対するヒアリング調査を通じて、リゾート開発により地域の振興を計ろうとする上で、以下のような問題が存在する。

(1)鳴子町内に散在する各観光施設間のネットワークが貧弱であるため、訪れる観光客も、短期滞在、少周遊地型に留まっている。

(2)大規模なリゾート開発業者にとり、みやげ物や飲食物などは大量に必要であり、さらに最近の傾向として、より高級化、専門化しつつある。しかし、日用雑貨を扱ってきた小売業者にとって、大量の、あるいは特殊な商品の需要にはこたえきれず、業者は町外の大手の卸売業者、製造業者と結び付き、関連産業の振興がはかられない。

(3)リゾート開発が鳴子町も参画している第3セクター方式にも関わらず、地域振興という立場での積極性が見受けられない。

(4)現時点で既に鬼首地区内の労働力の余剰はなく、今後の事業展開に必要な労働力は他の地区より導入しなければならない。